

令和 5 年度行政評価結果

河内長野市



1. はじめに

令和5年度行政評価結果は、第5次総合計画後期基本計画に掲載する38施策の令和5年度末現在での達成状況と、令和5年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取組についての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和5年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和7年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

○第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」

○第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」

（※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む）

○市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」（後日実施）

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画後期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1 「安全・安心・支えあい」の暮らしや

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策
No. 1 危機管理・防災対策の推進

施策を実施することで10年後（令和7年度）にめざす姿を記載しています。

46

10年後のめざす姿
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

各指標の状況（目標に到達できているか等）を記載しています。

住みよさ指標		当初	単位	実績値の状況										面
				H28	H29	H30	R1							
1	自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0 →
				実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9	68.0	68.3		
2	地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000 ↗
				実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0	2,400	3,200		
3	（参る）			目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0 →
				実績値	15.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0	18.2	19.9		

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

総合評価		住みよさ指標の状況												
D	前年度	市民の災害に対する防災・減災への意識が高くなり、避難所運営訓練等の手法について事前説明を行う等の支援が季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行した数が増加した。												
		住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。												

令和5年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

前年度	避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府等と協力及び保全などに取り組んでいく。
令和5年度の成果	マンホールトイレの整備については、三田市小学校、加賀田小学校の2か所で整備が完了した。 災害ハザードマップについては、これまでの洪水リスク図や土砂災害警戒区域図に加え、ペットの災害対策や浸水継続時間、マイ・タイムラインを記載し、平時から住民の自助・共助意識を高め、災害時の住民の人的被害を防ぐために作成し、全戸配布をおこなった。 地域版ハザードマップについては、末広、寺元の両地区で2回のワークショップを実施し、マップを作成した。 地域安全マップについては、高向小学校区まちづくり協議会で防災・防犯をテーマに話し合ってもらい、マップを作成した。 災害時備蓄物資については、現状を把握し、計画的に公的備蓄の必要量を確保した。
今後の方向性	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの情報に大きな変更がない限り、5年後に災害ハザードマップを更新する予定である。地域版ハザードマップについては、住民によるワークショップを行い、土砂災害警戒区域等の危険箇所を記載した地域のハザードマップを作成する。また、地域安全マップについては、小学校区の住民に防災・防犯をテーマに話し合ってもらい、それを反映したマップを作成する。なお、地域版ハザードマップと地域安全マップについては、事業の統合を含め、検討を行うものとする。 避難所におけるマンホールトイレの整備と災害時備蓄物資の充実を計画的に実施し、災害対策等の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。

前年度評価における今後の方向性を記載しています。

施策に関する令和5年度の取組を記載しています。

「めざす姿」実現に向けた今後の施策の方向性を記載しています。

■関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
2 地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	9	10	11	12	12	12	△	✓
			実績値	3	5	5	7									
3 衛星携帯電話配備数 (計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6								△	✓
			実績値	6	6	6	6									
4 災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0								△	✓
			実績値	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
5 河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2	2	△	✓
			実績値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2	2		

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

指標を達成するために令和5

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

施策目標を達成するために令和5年度に実施した主要な事業について掲載しています。

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	災害ハザードマップ作成・配布	洪水リスク図や土砂災害警戒区域図などをもとに、災害情報・避難情報、避難活用情報等を記載し、平時から住民の自助・共助意識を高め、災害時に住民が安全を確保できるようにするために作成し、配布を行う。	市民が、土砂災害や浸水被害の恐れがある場所や災害時に適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップと日頃から災害に備えておくべき項目などを記載し、全戸配布と市ホームページへ掲載し、周知を図った。	危機管理課
2	「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。	路等をハザードマップにまとめることにより、防災について理解を深め、災害に備える。	市民が、土砂災害や浸水被害の恐れがある場所や災害時に適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップと日頃から災害に備えておくべき項目などを記載し、全戸配布と市ホームページへ掲載し、周知を図った。	危機管理課
3	地域安全マップ作成	小学校区単位で、犯罪が起こりやすい危険な場所や防災上の安全な場所を示した地図を作成し、自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進する。	高向小学校区において、感染症対策を実施した。地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や防災上の安全な場所を示し、配布を行った。	危機管理課
4	国民保護計画改定事業	市域において、武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民の対応などの国民保護計画の修正や大阪府消防局の発足を受け修正を行った。	平成29年3月に全面的に改定した河内長野市国民保護計画の修正や大阪府消防局の発足を受け修正を行った。	危機管理課
5	地域防災リーダー養成	地域防災リーダー養成活動を実施し、防災の中核となる人材を育成し、地域防災力の向上を図る。	令和2年度より11か所の小中学校に計画的に加賀田小学校の2か所に車いす用トイレ1基、か所中9か所の整備が完了し、残りの2箇所についても、順次、整備を行う。	危機管理課
6	避難所施設の強化・充実事業(マンホールトイレの整備)	河内長野市地域防災計画において示されている避難所において、災害発生時の避難収容可能人数に合わせたトイレ設置が必要であることから、マンホールトイレの整備を計画的に行う。	令和2年度より11か所の小中学校に計画的に加賀田小学校の2か所に車いす用トイレ1基、か所中9か所の整備が完了し、残りの2箇所についても、順次、整備を行う。	危機管理課
7	災害時備蓄物資の充実	大規模災害に備え、大阪府備蓄方針及び、市地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米3,300食、液体ハミガキ400本等を購入し、備蓄を行った。	危機管理課

令和5年度に実施した内容、成果等について記載しています。

【戦略】河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業であることを示しています。

【強靱化】河内長野市国土強靱化地域計画の事業であることを示しています。

○施策評価の基準

【各指標の評価】

それぞれの指標が令和5年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和5年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

4. 令和5年度評価の状況

総合評価は、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症が感染症法の「5類感染症」に位置付けられることとなり、一部の取組・活動はコロナ禍以前の形式で実施するなど、施策の推進に取り組みましたが、全体としては昨年度と同水準の評価を維持する施策が多数を占める結果となりました。